

1. 東日本大震災からの早急な復旧復興

県北浄化センター汚泥の監視体制の強化。仮置場の確保と除染対策の推進、放射線対策健康管理、農産物検査の継続と風評被害払拭。

2. 安全安心な町政の実現

防災訓練の実施や防災倉庫などの整備。空き家調査の実施。防災意識と「自助」の普及啓発。

3. 活力ある町政の実現

農商工一体の町民が集える交流の場(道の駅)の設置。農業の6次化や企業誘致の推進。

※農業が食品加工や流通販売にも業務を展開すること。

4. 思いやりのある町政の実現

旧小坂小・旧大木戸小廃校の活用。屋内遊び場、預かり保育事業、放課後子どもクラブの運営など子どもの育成。生きがいデイサービスやいきいきサロンなど高齢者事業の推進。

5. 国見町の継続的な維持発展

町民主役の町政の実現。国見応援団「関東国見会」の設立など町内外への情報発信の強化。国・県など関係機関との連携強化。

施政方針に対する質問

佐藤定男議員

新規事業はあるのか

問 活力ある町政の実現のための取り組みに具体的な新規事業はあるのか。

町長 心の想いを伝える芸術祭やふるさと祭、食の産業祭、郷土料理コンテスト、屋台フェスティバルなどを予定。また、交流の場、道の駅を復興のシンボルとして進める。

問 新規事業のふるさと祭や芸術祭とは。

町長 ふるさと国見町のために、町民がお互いに連携してやるものが芸術祭でありふるさと祭である。具体的には今後検討していきたい。

事業継続と定着が重要では

問

昨年度は、義経まつり復活など多くの新事業を実施した。それらを継続し、町の活力とすることが重要である。その事業の定着前に、さらに新事業を実施する必要はあるのか。

町長 財源となる復興交付金は震災や原発事故の空白を取り戻すためのもので、十分活用する。付

交付金依存で大丈夫か

問

新規事業には新たな人員と財源が必要になる。復興交付金がなければ新規事業は継続できないのか。

町長 復興交付金は、大震災からの復興が目的。継続性は重要であり、様々な事業が各分野で連携できる交流の場(道の駅)の中で継続できるよう進めていきたい。

■ 基金(貯金)の残高

基金名	25年度末貯金残高	26年度末見込貯金残高
財政調整基金	8億3071万円	6億85万円
東日本大震災復興(支援)交付金基金	1億5920万円	8239万円

■ 町債(借金)の残高

会計名	25年度末借金残高	26年度末見込借金残高
一般会計	57億5502万円	60億1751万円

当初予算の主な質疑

町制60周年で

記念事業の予定は

問

(村上晴夫議員)

今年が町が合併して60周年となるが、記念事業などの考えは。

町長

復興・復旧の途中で、何らかの形で実施したい。実行委員会にて記念式典やイベント、冊子の作成など

を検討していきたい。

新規事業の

関東国見会とは

問

(村上正勝議員)

まちづくり事業の関東国見会270万円の内容は。

企画情報課長

関東在住の町出身者に応援になってもらい、町の情報発信と町産品のPRをお願いするもの。

町道用地の 購入目的は

問

(井砂善榮議員)

町道用地購入2650万円の場所と目的は。

建設課長

国道4号線と旧藤田保育所前の道路が交差する周辺の土地約3000平方メートルを購入し、信号機のある交差点や交流の場の出入口を考えている。

新年度の 除染内容は

問

(東海林一樹議員)

新年度の除染作業の内容と数量は。

原発災害対策課長

左記のとおり。

26年度の除染作業内訳

住宅除染	1500戸	44億円
道路除染	45キロメートル	11億円
森林除染	7ヘクタール	2億1400万円
樹園地の除染	3ヘクタール	8900万円
公共施設の除染	3カ所 (藤田病院など)	8600万円

住宅除染は計画 どおり進むのか

問

(渡辺勝弘議員)

住宅除染は25年度分が完了できず、新年度で

はさらに予定戸数が増えている。計画どおり実施できるのか。

原発災害対策課長

新年度1500戸は前年度実績から約11カ月で完了予定。

工場や企業誘致 の取り組みは

問

(浅野富男議員)

新年度で工場や企業の誘致の予定は。

町長

民間所有の土地への誘致を所有者と協議中。町内企業との懇談会などでトップセールスを進めたい。雇用対策や町の活性化対策として前向きに取り組む。

防災倉庫の 備蓄は十分か

問

(渋谷福重議員)

防災倉庫の備蓄品の中身とその量は。

住民生活課長

保存水や食料などで、町民1人当たり1日分を基準

に備蓄。不足分は各家庭で3日分の水や食料の備蓄をお願いしている。

ウォーキング 地図の内容は

問

(佐藤定男議員)

ウォーキング地図作成15万円の内容は。

保健福祉課長

これまでにウォーキング大会のコースを中心に、各地区の自然や文化財を見ながら歩くコースを掲載予定。

交付金の新規 対象地区は

問

(村上晴夫議員)

農地保全管理などの交付金236万円の新規対象地区は。また地元からの要望か。

産業振興課長

藤田地区から相談があり、協定締結に向け協議を進めている。



先生これからよろしくね(藤田保育所入所式)